令和５年度

公有財産の貸付にかかる一般競争入札参加申込書

（施設内自動販売機）

令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市長

住　所

商号又は名称

代表者氏名

**事業の名称**

一般競争入札による公有財産の貸付（施設内自動販売機）

　**入札に参加を希望する箇所**

物件番号１　札幌市下水道施設　13施設　計15か所

令和５年９月６日申込期限の上記貸付の一般競争入札への参加を希望しますので、必要書類を添えて申込みます。

募集案内書の内容を遵守するとともに、この申込書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入　札　書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札金額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| 調達件名 | 一般競争入札による公有財産の貸付 |

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、先に提出した参加申込書の誓約、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその他関係規定等を遵守し、上記の金額で入札します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　（あて先）札幌市長住　　　　所入　札　者　　商号又は名称職・氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印入札代理人　　氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　印備考１　代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。２　代理人が入札するときは、入札者の押印を要しない。 |

|  |
| --- |
| 委　任　状　　　年　　月　　日（あて先）札幌市長住　　　　所　　　　　　　委任者　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　職・氏　　名　　　　　　　　　　　　印調達件名　　一般競争入札による公有財産の貸付　私は、下記の者を代理人として定め、上記の入札に関する一切の権限を委任します。記受任者　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印 |

備考１　代理人（受任者）の印は、入札書に使用する印と同一の印を押印すること。

　　２　委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

|  |
| --- |
| 入 札 辞 退 届　　年　　月　　日（あて先）　　　札幌市長住　　　　所　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　職・氏　　名　　　　　　　　　　　　印入札日時　　　　　　　年　　月　　日　　時　　分調達件名　　一般競争入札による公有財産の貸付このたび、上記の通知を受けましたが、都合により入札を辞退いたします。 |

備考　提出先は、下）施設管理課とする。

令和　　年　　月　　日

（宛て先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申出人

還　　付　　申　　出　　書

　この度生じました入札保証金の還付受取りにつき、下記の口座への振込みを希望します。

記

1. 還付金発生理由及び金額

(1)還付金発生理由

市有財産の貸付にかかる一般競争入札における落札者に該当せず、

また、入札の失格者とならないため。

(2)還　付　金　額　　　　 円

1. 還付金受取人の住所及び氏名

住　所

氏　名

1. 還付先口座

　　　金融機関

　　　預金種目　　　当座・普通

　　　口座番号

　　　口座名義人

**公有財産貸付申請書**

令和　　年　　月　　日

（宛て先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者氏名　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　下記のとおり、公有財産を借受けたいので申請します。

記

１　所在および地番

　　別添「目録」一覧のとおり

２　借受面積

　18.32㎡　　※小数点以下第2位まで

３　借受目的および用途

　　飲料用自動販売機の設置

４　借受期間

　　　令和５年10月１日　～　令和８年９月30日

５　借受料

　　年額　　金　　　　　　　　　円　（外税）

誓 約 書

（宛て先）札幌市長

私は、申請にあたり、次の各号のいずれかに該当する者ではないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、契約又は許可を取り消されても異存ありません。

また、上記の誓約内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

１　札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号。以下「条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）

２　条例第２条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

３　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する次に掲げる者

⑴　役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力しもしくは関与していると認められるとき。

⑷　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき。

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。

令和　　年　　月　　日

住　　所

氏　　名

生年月日（法人以外の場合に記入）

年　　月　　日